

湖国から巣立つ環境人材

環境科学部長／環境科学研究科長

奥貫 隆

環境を巡る社会の動きは、世界、日本、企業それぞれのレベルで速度感を増している。COP に代表される国際的な枠組み、国の政策、地方自治体の事業、企業の技術革新など、リアルタイムで答えを見出さないと後手を踏みかねない状況にある。21世紀、地球環境時代を航海する私たちは、一人ひとりが社会的市民、地球的市民として行動し、ライフスタイルを変革していかなければならない。

環境科学部は、開学以来15年間を経る今日まで「科学技術の進歩がもたらした豊かな経済社会が、自然環境に重大な影響を与え、今や地球規模での環境問題として人類自らの存続を脅かすに至っている」という基本認識に立った上で、「環境問題の学術的研究のみならず、その背景にある自然と人間行動の関係について自然科学、社会科学の両面から正しく理解し、環境問題に総合的に対応できる資質を備えた専門的人材を養成する」ことを目標として教育、研究を進めてきた。

琵琶湖を中心に、四周を比叡、比良、伊吹、鈴鹿山系に囲まれた滋賀県は、大津、草津、守山、近江八幡、彦根、長浜、今津、高島などそれぞれの歴史、文化、産業、暮らしを継承しつつ、湖国の社会的風土を形成してきた。自然と人間が織りなす滋賀県の環境は、環境科学の生きた教材であり、教育・研究の対象そのものである。

民俗学の創始者である柳田國男が、1940(昭和15)年に発表した「美しき村」に次のような一節がある。

「何の模倣も申し合わせの無い筈の、數十里を隔てた二つの土地で、どうして又是ほども構造が似ているのか、尋ねても答えられそうな人が居ないから聴かずに戻って来たが、久しく不審のまま忘れずに居たのである。」「村は住む人のほんの僅かな氣持から、美しくもまづくもなるものだといふことを、考えるやうな機會が私には多かった。」(原文のまま)。

滋賀県には、柳田國男が描写した地域のありようが今に息づいている。昭和40年代当時の様子を知る人は、この間の社会経済活動によって、それらが改変されたことを惜しみつつ振り返るが、湖国固有の風景、環境、暮らしを、過去から現在へ、そして近未来へと受け継いでいくうえで、私たちには学ぶべき多くのことがある。

環境先進県として滋賀県は、1997年4月、全国に先駆けて環境科学部を有する本学を設立すると同時に、県庁に琵琶湖環境部を新設した。2001年3月には「マザーレイク21計画(琵琶湖総合保全整備計画)」を策定、2005年6月には琵琶湖環境科学研究センターを新設するなど、環境の世紀である21世紀を見すえて、琵琶湖環境に係る施策を総合的に推進するための組織改革を図ってきた。さらに2006年度からは、新規職員の採用区分に従前の専門的職種に加えて総合的職種として環境行政職を創設するなど、人材活用の点でも一歩を踏み出した。

また、地球規模の環境課題である低炭素社会を実現するために、2010年度の機構改革において温暖化対策室を温暖化対策課に改組する方針を先ごろ、公表した。それによれば、2030年の温室効果ガス半減に向けて、交通については、LRT の導入や船運輸送、まちづくりについては、「風の道」や建築緑化、新エネルギーについては、大規模太陽光発電所や下水道のエネルギー活用、森林保全については、県産木材の利用促進などの具体的事業を想定し、実現のための工程および条例の整備に取り組む構想のようだ。

これらの新たな課題とあわせてこれまで取り組んできた琵琶湖環境の保全、森林資源の管理と活用、環境と調和した農業の振興、歴史ある街並みの保全再生、環境企業の誘致と地域振興、伝統的地域文化の継承などの課題をリンクさせることによって、滋賀県の近未来に対して明るい展望をもつことができる。また、これらの課題は、全国各地が抱える課題と共通するものであり、滋賀県で環境教育、環境研究を展開する意義もそこにある。

環境生態、環境政策、環境建築、生物資源の分野で構成する環境科学部では、湖国をフィールドとして自然科学、社会科学の両面から環境リテラシー、環境マインドを持った人材を育て、社会の要請に応じてきた。本年3月末で学部、大学院に学び巣立っていった学生数は、学部生2,090人、大学院生417人(博士前期・後期)となっている(見込みを含む)。

学部卒業生の進路は、製造業(環境建築デザイン学科では建設業)3割、サービス業2割、卸・小売業2割、その他3割となっているが、企業や職種についてみると、環境科学部の人材育成の目標像と社会の受け入れとの間にギャップが存在し、就職する学生、採用する企業それぞれに手探りの状況が続いている。本学部や大学院を卒業、修了した学生が、そうした現実を乗り越えて進むべき方向性を探り、社会人、企業人として自己実現を図るために、環境人材が活用される社会の実現に対して、教員は責任ある立場でかかわっていかなければならない。

国や地方自治体において総合的な環境行政の推進が問われる一方、分権化社会の到来とともに、国から県へ、県から市へ、市から地域へと権限や事業が移されていくなかで、地域ガバナンスの確立に向けて、自ら考え、行動を起こすことのできる社会的市民の育成が求められている。2006年に公立大学法人化した本学は、第一期中期計画達成の評価と平行して、2012年度からスタートする第二期の中期計画策定に向けて、将来構想を全学的に論議している。そうした中から、本学部が環境科学の先進性を追求し、優れた人材を社会に送り出していくためには、以下のような検討課題の所在が明らかになってきた。

- (1)異なる専門分野の集合体にとどまることなく、環境科学としての教育・研究の総合化、体系化への道を模索する。
- (2)高度な環境人材を求める社会、企業の要請に応えるために、大学院における戦略的教育・研究プログラムを開発する。
- (3)学部、大学院教育をととして育成した人材が受け入れられる社会の実現に対して、大学としての持続的な取り組みを展開する。

湖国の風土、歴史、文化を基盤として、滋賀県から日本、アジア、世界にはばたく環境人材を育成し、社会の期待に応じていく本学部の近未来像を思い描くこの頃である。



キャンパス遠望 Harmony with Nature 2010

Photo : T.Okunuki